



平成 30 年 5 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社 J P ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 荻 田 和 宏
(コード番号：2749 東証第一部)
問 合 せ 先 管理部長 松 宮 美 佳
(TEL 052-933-5419)

当社に対する損害賠償請求訴訟の提起に係る訴状受領に関するお知らせ

当社は、マザーケアジャパン株式会社（以下「請求人」といいます。）より、東京地方裁判所において損害賠償請求訴訟（以下「本件訴訟」といいます。）の提起を受け、平成 30 年 5 月 8 日付で訴状の送達を受けましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

請求人は、平成 30 年 3 月 23 日開催の当社臨時株主総会（以下「本総会」といいます。）において、当社が請求人の議決権行使を賛否未確認と扱ったことを理由として、損害賠償を求めて訴訟を提起しております。

2. 訴訟を提起した者の概要

マザーケアジャパン株式会社

3. 訴訟の内容及び訴訟物の価額

(1) 訴訟の内容

金 264,822,800 円及びこれに対する平成 30 年 3 月 23 日から支払済みまで年 5 分の割合による金員の支払いを求めるものです。

(2) 訴訟物の価額

264,822,800 円

4. 当社の対応方針等

当社としては、請求人の請求は根拠のないものと考えており、本件訴訟において当社の正当性を主張し争う所存です。

なお、当社は、本総会の開催に先立って裁判所に対し、独立した第三者の専門家（弁護士）である総会検査役の選任を申し立てており、裁判所により選任された総会検査役が、本総会の招集の手續及び決議の方法を調査しております。そして、当該総会検査役により裁判所に報告された本総会に関する検査報告書においては、議決権行使の算入方法も詳細に認定したうえ、「本総会の決議は適法に行われ、法令または定款に違反する事実、著しく不公正な事実は認められなかった」と報告されております。詳しくは、平成 30 年 4 月 21 日に公表いたしました「日本経済新聞社の昨日及び本日の一部報道について」をご覧ください。

なお、本件訴訟に伴い当社の業績に影響を与える事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上